

# 適正な価格形成と国民理解の醸成

【令和6年度予算概算決定額 83(64)百万円】  
 (令和5年度補正予算額 520百万円)

## <対策のポイント>

原材料価格やエネルギーコストの上昇等による食品の生産コストの上昇分の円滑な価格転嫁等に向けて、適正な価格形成の仕組み構築及び消費者への理解醸成を図ることにより、価格転嫁を進めている事業者を後押しします。

## <事業目標>

消費者等の理解醸成を図り、関係者が価格転嫁を進めやすい環境を整備

## <事業の内容>

### 1. 適正取引推進に向けた調査及び消費者理解醸成対策 30(一)百万円 (令和5年度補正予算) 400百万円

#### ① 適正取引推進に向けた調査等

ア コストを反映した価格形成の取組を促すため、食料システムの各段階の関係者による協議会での議論を踏まえながら生産コスト指標の作成可能性や、そのコスト指標を活用した取引手法の効果、課題等について検証します。

イ 食品の価格転嫁の状況等をはじめとする取引実態の調査を行うほか、適正取引推進ガイドラインの普及等を行います。

#### ② 消費者等の理解醸成のための広報

円滑な価格転嫁に向けて、消費者等の理解醸成のため、広報動画等の各種媒体を活用し、コストが上昇している背景や、価格転嫁の必要性などを情報発信し、関係者が価格転嫁を進めやすい環境を整備します。あわせて持続可能性に配慮した食品への理解促進に取り組みます。

### 2. 消費者理解醸成・行動変容推進事業 53(64)百万円 (令和5年度補正予算) 120百万円

食と環境を支える農林水産業・農山漁村の魅力等について、国民理解の醸成を図るため、官民協働により、メディア・SNS等で情報発信するとともに、シンポジウム・フェアを開催します。

## <事業の流れ>



## <事業イメージ>

### 1. ①適正取引に向けた調査等

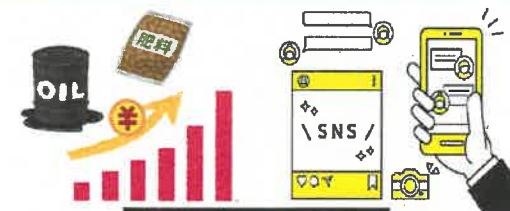


食料システムの関係者による協議の場



転嫁状況等の取引実態に関する調査

### 1. ②消費者等の理解醸成のための広報

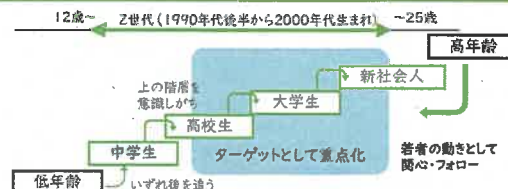


広報動画を活用した価格転嫁の情報発信

### 2. 消費者等に対する理解醸成



取組スローガンの方向性を表現したロゴマーク



Z世代を重点ターゲットとし、国民全体の理解醸成・行動変容を目指す(特に、自分で「食」を選択し始める大学生前後の層がターゲット)

## [お問い合わせ先]

(1の事業) 大臣官房新事業・食品産業部企画グループ (03-3502-5742)

(2の事業) 大臣官房政策課食料安全保障室 (03-6744-2395) 1

# 物流革新に向けた食品等流通総合対策

【令和6年度予算概算決定額 150（-）百万円】  
 【令和5年度補正予算額 2,500百万円】

## <対策のポイント>

喫緊の課題である「物流2024年問題」に対処するとともに、今後の労働力不足や将来のフィジカルインターネット物流に対応しうる新たな食品流通網を構築するため、多様な関係者が一体となって取り組む①物流の標準化、デジタル化等の取組、②物流の自動化、省力化、品質管理に必要な設備・機器の導入、③中継共同物流拠点の整備等を総合的に支援し、将来にわたって持続可能な食品流通を実現します。

## <事業目標>

- 流通の合理化を進め、飲食料品卸売業における売上高に占める経費の割合を縮減（10% [2030年まで]）
- 物流の効率化に取り組む地域を拡大（155地域[2028年まで]）

## <事業の内容>

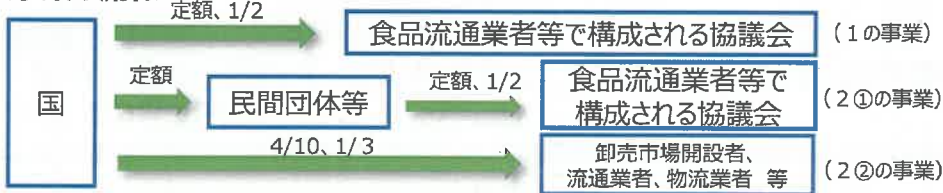
**1. 持続可能な食品等流通対策事業** 150（-）百万円  
 物流の標準化、デジタル化・データ連携、モーダルシフト、ラストワンマイル配送等の取組や、物流の自動化・省力化・品質管理に必要な設備・機器等の導入を支援します。

**2. 物流革新に向けた生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化総合対策** 【令和5年度補正予算】2,500百万円

① 物流生産性向上推進事業 800百万円  
 物流の標準化（標準仕様のパレット導入等）、デジタル化・データ連携（納品伝票の電子化、トラック予約システムの導入等）、モーダルシフト、ラストワンマイル配送等の取組や、物流の効率化やコールドチェーンの確保等に必要な設備・機器の導入を支援します。

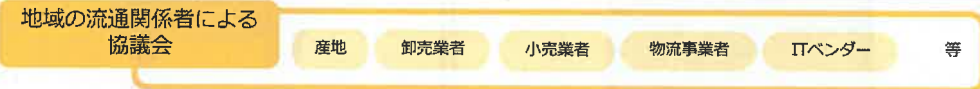
また、関係事業者に対する指導・助言や優良事例の発信を行います。  
 ② 中継共同物流拠点施設緊急整備事業 1,700百万円  
 農産品等の流通網を強化するため、中継輸送、モーダルシフト、共同輸配送に必要な中継共同物流拠点の整備を支援します。

## <事業の流れ>



【お問い合わせ先】（1、2①の事業）  
 （2②の事業）

## <事業イメージ>



## 補助事業を活用した実装、設備・機器導入、施設整備

### <実装支援>



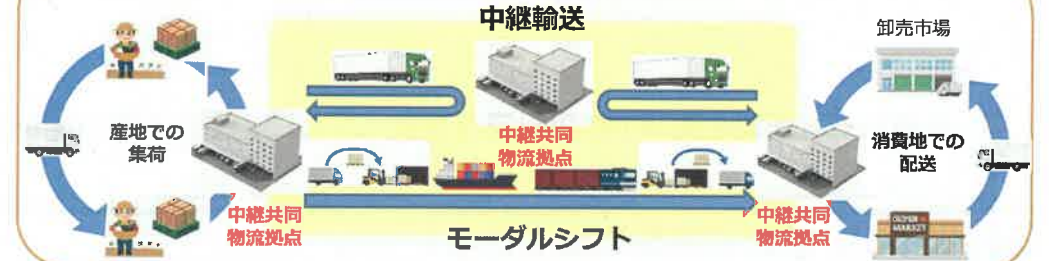
### <設備・機器の導入支援>



### <中継共同物流拠点の整備>



## 新たな食品流通網の構築



大臣官房新事業・食品産業部食品流通課 (03-3502-5741)  
 食品流通課卸売市場室 (03-6744-2059) 2

# 持続可能な食品産業への転換に向けた支援

## <対策のポイント>

食品産業の持続可能性向上に向けて、産地との連携による国産原材料の利用拡大、環境や人権に配慮した原材料調達等を支援します。また、農林水産物を活用する新たなビジネス創出の仕組みの構築等、地域の食品産業の関係者が連携して行う取組を支援します。

## <事業目標>

- 食料の安定供給 ○ 食品製造業の労働生産性3割向上（2018年比 [2030年まで]）
- 食品企業での持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現（2030年まで） ○ 農林水産物・食品の輸出額拡大（2兆円[2025年まで]、5兆円[2030年まで]）

## <事業の内容>

### 1. 持続可能な食品産業への転換促進事業

- ① **サステナブル食品産業モデル推進事業** 55 (85) 百万円  
原材料の安定確保及び食品の安定供給のため、産地との協力・連携の強化や、国産原材料を利用した新商品の開発等の取組を支援します。
- ② **持続可能原材料調達・人権対応等事業** 8 (8) 百万円  
食品企業による人権尊重の取組を支援するためのセミナーの実施、事例の横展開の促進等による業界支援を行います。
- ③ **外食事業者等の地場産食材マッチング・活用促進実証事業** 11 (14) 百万円  
商談会・産地懇談会の開催や実際に地場産食材等を利用した上での課題の整理、活用事例の収集・周知、産地へのフィードバック等を行う取組を支援します。
- ④ **社会的課題に対応する農林水産・食品分野の国際標準化・規格活用推進事業** 14 (8) 百万円  
農林水産・食品分野の国際標準化の議論への戦略的な対応及び新たなJAS等の活用・啓発等を推進します。

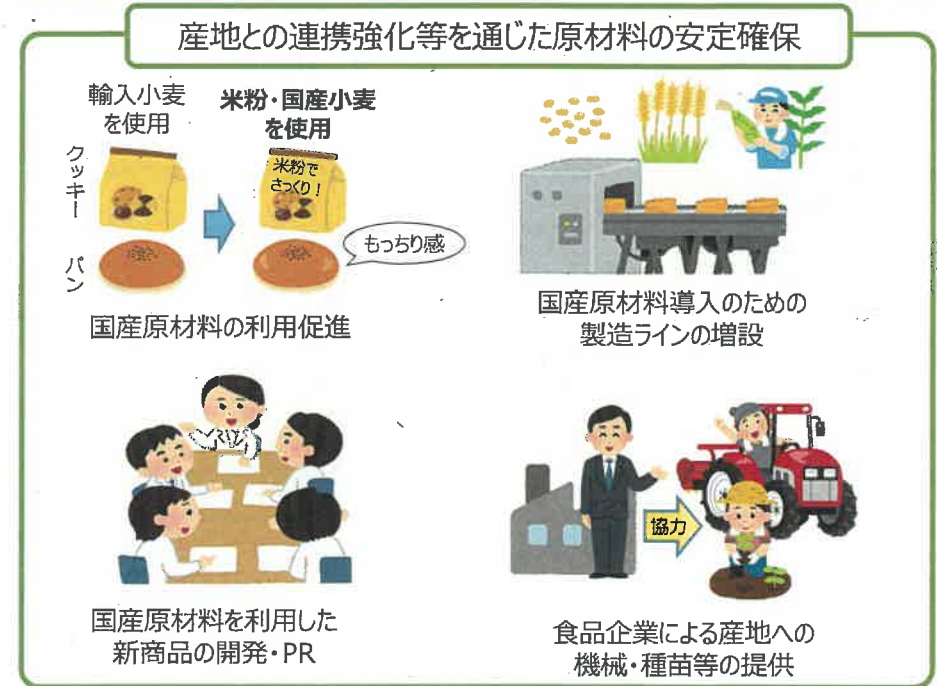
(関連事業)

- 新事業創出・食品産業課題解決プラットフォーム運営等** 50 (50) 百万円
- 適正取引推進調査事業**
- 消費者理解醸成・行動変容推進事業**

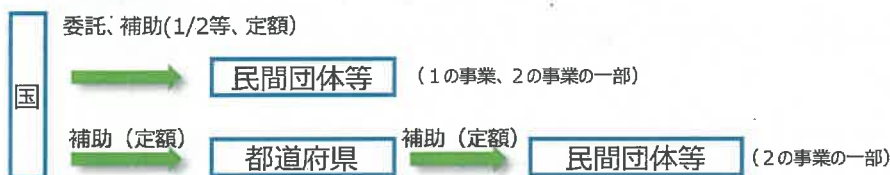
### 2. 地域食品産業連携プロジェクト (LFP) 推進事業 90 (124) 百万円

地域の多様な関係者の経営資源を結集するプラットフォームの形成、新たなビジネス創出のための試作品製造・新サービスの実証や需要開拓等の取組を支援します。

## <事業イメージ>



## <事業の流れ>



[お問い合わせ先]

- (1 ①④の事業) 大臣官房新事業・食品産業部食品製造課 (03-6744-7180)
- (1 ②の事業) 新事業・国際グループ (03-6744-7179)
- (1 ③の事業) 外食・食文化課 (03-6744-2053)
- (2の事業) 企画グループ (03-6744-2063)3

# 新事業創出・食品産業課題解決に向けた支援

【令和6年度予算概算決定額 105（104）百万円】

## <対策のポイント>

食品産業が直面する課題の解決やフードテック等の新技術の活用による新事業の創出に向け、プラットフォームの運営による課題解決策の検討及び知見の共有、実態把握の調査や実証の取組の支援を行います。

## <政策目標>

- 食品製造業の労働生産性の3割向上（2018年比〔2030年まで〕）
- 農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）等

## <事業の内容>

### 1. 新事業創出・食品産業課題解決プラットフォーム運営等 50（50）百万円

食品産業界、有識者、行政等が参画する各プラットフォームの運営等により、  
①フードテック等の新技術について、協調領域の課題解決や新市場開拓の促進  
②食品産業に関する共通課題の解決策の検討、知見の横展開  
を行います。

### 2. フードテックビジネス実証事業 26（30）百万円

食品事業者等による、フードテック等を活用したビジネスモデルの実証や、実証の成果の横展開を図るための情報発信等の取組を支援します。

### 3. 食品事業者等による栄養改善ビジネスの国際展開支援 20（20）百万円

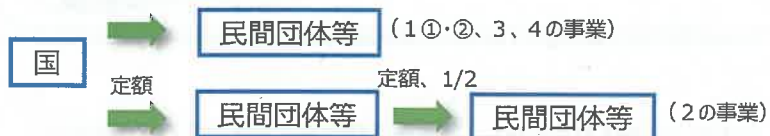
フランスで開催される栄養サミットに向けて、途上国の人々の栄養状態を改善しつつビジネス展開を図る食品企業等の取組を支援します。

### 4. 加工食品の国際標準化事業 9（4）百万円

食品添加物等の規制情報のフォローアップ等や、代替添加物利用のための相談体制の整備や研修会の開催等を支援します。

## <事業の流れ>

委託、補助（定額）



【お問い合わせ先】

（1①、2、3の事業）新事業・食品産業部新事業・国際グループ（03-6744-7181）  
 （1②の事業）企画グループ（03-6744-2065）  
 （4の事業）食品製造課（03-6744-2068）

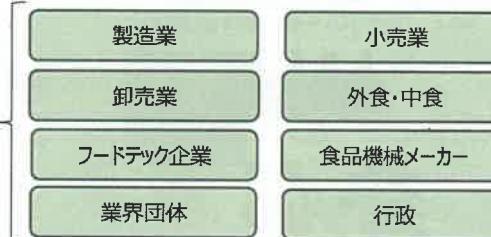
## <事業イメージ>

関係者が参画するプラットフォームの運営

### 【実施する内容】

- 研究会等による課題の整理や解決策の議論  
例：有識者を交えた業界ガイドラインの検討  
食品企業が抱える共通課題に関するヒアリング
- セミナー等による先進事例や知見の横展開  
例：フードテックの実証事例の情報発信  
サプライチェーン全体で取り組むべき食品ロス削減等の課題に対する理解醸成

【食に関する幅広い事業者、団体等が参画】



### 調査・活用促進の取組例



### 実証の取組例



# 食品流通拠点整備の推進（強い農業づくり総合支援交付金の一部）

【令和6年度予算概算決定額 12,052（12,052）百万円の内数】

## <対策のポイント>

卸売市場の物流機能を強化し、将来にわたって生鮮食料品等の安定供給を確保するため、物流の標準化やデジタル技術等の活用による業務の効率化・省力化、防災・減災への対応を図り、幹線輸送、有機農産物や小口需要対応、輸出拡大の拠点となり得る卸売市場施設等の整備を支援します。

## <事業目標>

- 場内物流改善体制の構築に取り組んでいる卸売市場数（55市場【令和6年度まで】）
- 共同物流拠点における入荷時のトラックの積載率と比較して、出荷時の積載率を10%以上向上

## <事業の内容>

### 1. 卸売市場施設整備

生鮮食料品等の流通の核としての機能の高度化、防災・減災への対応、農林水産物の輸出拡大、食料安全保障に対応した生鮮食料品等の流通を実現するため、

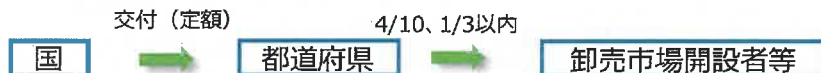
- ① 品質・衛生管理の強化
- ② 物流業務の効率化、省力化
- ③ 保管調整機能の強化
- ④ 輸出先国までの一貫したコールドチェーンシステムの確保
- ⑤ 輸出先国が求める衛生基準の確保

等に資する卸売市場施設の整備を支援します。

### 2. 共同物流拠点施設整備

物流効率化やCO2排出削減に資する共同配送・モーダルシフトのためのストックポイント等の共同物流拠点施設の整備を支援します。

## <事業の流れ>



## <事業イメージ>

### 1. 卸売市場施設整備

【温度管理、貯蔵保管機能の強化】



需要に対応した大小の定温施設



大規模流通に対応した保管施設

【効率・衛生的な荷下し・荷積み環境】



全天候型で、左右どちらにも荷下し可能な中央通路



外気の影響を受けないドックシェルター

【場内物流の効率化】



効率的な施設配置とレイアウトの自由度が高い売場



場内作業の自動化

多段移動台車

棚上搬送ロボット

【買受人、実需者の利便性の向上】



温度管理に対応し、効率的に作業できる買荷保管積込所



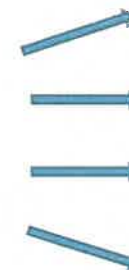
【防災機能の強化】

非常用電源

### 2. 共同物流拠点施設整備



共同物流拠点



航空輸送



鉄道輸送



トラック輸送



海上輸送

【お問い合わせ先】大臣官房新事業・食品産業部食品流通課（03-6744-2059）5

# 1-1 フードテックビジネス実証事業

【令和6年度予算概算決定額 26(30)百万円】

## <対策のポイント>

世界的な人口増加に対応した食料供給や環境保護等の社会課題の解決や、多様な食の需要に対応するため、食品事業者等による、**フードテック等を活用したビジネスモデルの実証を支援**します。また、これらの実証の**成果の横展開を図るための情報発信等の取組を支援**します。

## <事業目標>

フードテック等を活用した新たな商品・サービスの創出

## <事業の内容>

### 1. ビジネスモデル実証事業の支援

国内の食品事業者、流通事業者、製造事業者、情報関連事業者、大学等の研究機関、食育・栄養関係団体等による**フードテック等を活用した新たな商品・サービスを生み出すビジネスモデルを実証する取組を支援**します。

【例1】 増大するタンパク質需要と地球環境への負荷低減に対応するため、新たなタンパク質源を活用した食品（※）を開発、製造・販売。

※プラントベースフード、昆虫を活用した食品、細胞性食品、微生物を活用した食品 等

【例2】 資材調達における脱輸入、脱炭素、環境負荷低減のため、未利用資源を活用した飼料・肥料（※）を開発、製造・販売。

※食品残渣等の再利用や、昆虫、藻類を活用した飼料・肥料 等

【例3】 健康な食生活の実現や食に求めるニーズの多様化に対応するため、機能性や栄養素等に着眼した食品やサービス（※）を開発、製造・販売。

※ゲノム編集育種技術等を活用した機能性成分含有量の多い作物や、各個人に最適な食事を提案するサービス、食を楽しめる介護食 等

【例4】 人口減少・高齢化の進展に伴う人材確保難に対応するため、食品産業の生産性向上を実現する機械やサービス（※）を開発、製造・販売。

※AI、ロボット等による食品製造業の自動化 等

### 2. 横展開に向けた情報発信等

1の取組により実証された内容の横展開を図るため、実証成果をとりまとめたウェブページ等の成果物の作成、セミナーの開催等による**情報発信等の取組を支援**します。

## <事業の流れ>



【お問い合わせ先】 大臣官房新事業・食品産業部新事業・国際グループ (03-6744-2352) 2

## <事業イメージ>

### 技術

世界的な人口増加に対応した食料供給や環境保護等の社会課題の解決や、多様な食の需要に対応する食分野の新しい技術



### ビジネス実証

発芽大豆素材を用いたタコス      麹由来の細胞性食品      昆虫飼料と有機肥料ペレット

ゲノム編集育種技術を活用した機能性成分含有量が多いトマト      AI食によるPDCAサイクル      3Dフードプリンターを用いた介護食

事業戦略検討、試作品製造、マーケティングリサーチ、商品デザイン、テストマーケティング、販路確保、原材料確保



### 結果

## フードテックを活用した新事業の創出

- ・環境負荷の低減など、国内外のニーズに対応
- ・食料安全保障に貢献

# 1-1. 持続可能な食品産業への転換促進事業のうち サステナブル食品産業モデル推進事業

【令和6年度予算概算決定額 55（85）百万円】

## ＜対策のポイント＞

輸入原材料の価格高騰や供給不安、人手不足等が深刻さを増す中、国民に食品を安定的に供給するため、食品産業のサプライチェーン全体で持続可能性を高める必要があります。このため、（1）産地との連携による国産原材料の利用拡大等、原材料の安定確保のための取組を支援するとともに、（2）中小・零細企業が大宗を占める食品産業の労働生産性向上に向け、食品特有の事情を踏まえた企業間提携・M&A等により、経営管理、製造、サプライチェーン全体を考慮した経営の合理化を行うモデル的な事例を調査します。

## ＜政策目標＞

- 食料の安定供給
- 食品製造業の労働生産性3割向上（2018年比[2030年まで]）

## ＜事業の内容＞

### 1. 食品産業サステナビリティ推進事業

25百万円

原材料の安定確保及び食品の安定供給のため、国産原材料の安定確保のための産地との協力・連携の強化、国産原材料を利用した新商品の開発や製造等を通じて持続可能性の高い経営を行おうとする食品企業の取組を支援します。

#### 【支援対象経費】

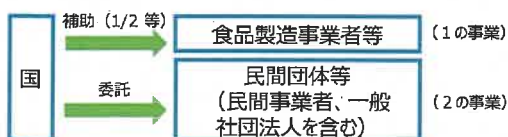
- ・食品事業者が産地を支援するための経費
- ・新商品開発のための機械設備の導入
- ・包材・資材の変更
- ・PR、市場調査 等

### 2. 食品産業経営合理化推進事業

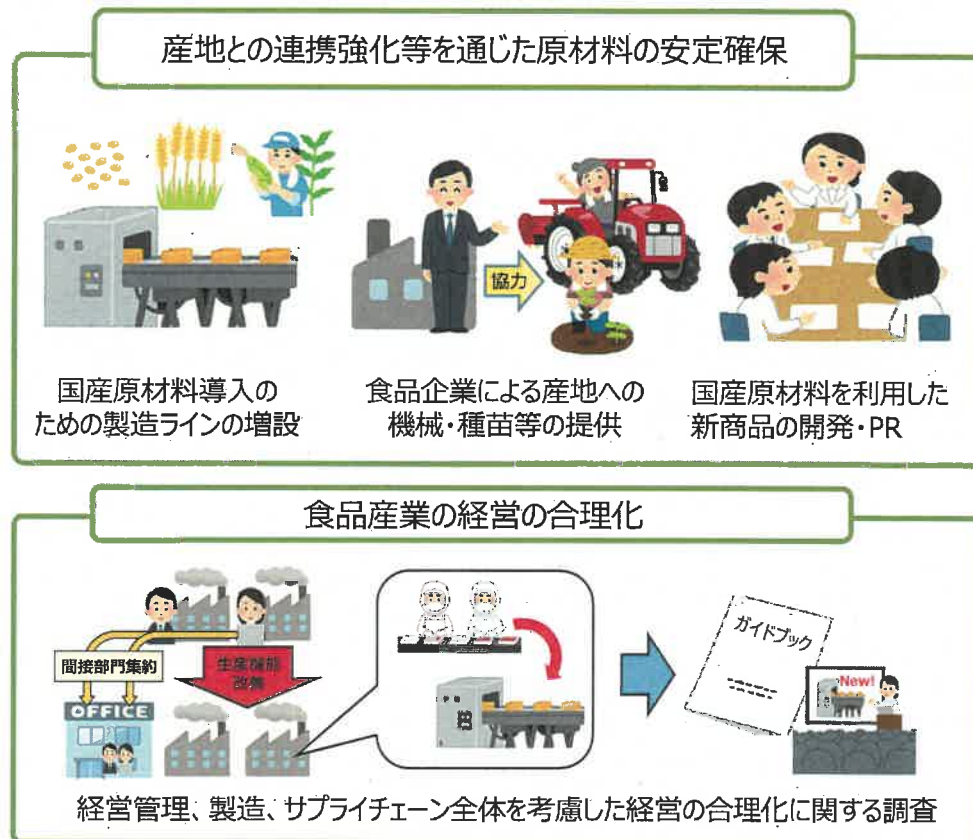
30百万円

中小・零細企業が大宗を占める食品産業において、経営力や資本力のある中堅規模以上の企業を育成し業界の労働生産性を向上していくため、地域性・季節性・製品の日持ち等の食品特有の事情を踏まえた企業間提携・M&A等により、経営管理、製造、サプライチェーン全体を考慮した経営の合理化を行うモデル的な事例を調査します。

## ＜事業の流れ＞



## ＜事業イメージ＞



食品産業のサプライチェーン全体の持続可能性向上